

平成 2 2 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,462,991,435
建物	17,290,744,474	
減価償却累計額	-5,982,590,709	11,308,153,765
構築物	437,559,580	
減価償却累計額	-288,420,958	149,138,622
機械装置	172,725,000	
減価償却累計額	-79,165,625	93,559,375
工具器具備品	10,631,188,121	
減価償却累計額	-6,206,969,389	4,424,218,732
図書		887,845,785
美術品・収蔵品		22,712,980
車両運搬具	16,940,465	
減価償却累計額	-9,133,910	7,806,555
有形固定資産合計		18,356,427,249

2 無形固定資産

特許権		9,679,769
特許権仮勘定		52,648,868
ソフトウェア		1,047,480
電話加入権		371,700
無形固定資産合計		63,747,817

3 投資その他の資産

長期貸付金		80,000
差入保証金		109,327,218
投資その他の資産合計		109,407,218
固定資産合計		18,529,582,284

II 流動資産

現金及び預金		1,691,378,060
未収金		
未収学生納付金収入	8,531,150	
未収財産貸付料収入	142,100	
その他未収金	152,693,446	161,366,696
たな卸資産		5,519,037
前払費用		6,828,454
短期貸付金		410,000
流動資産合計		1,865,502,247
資産合計		20,395,084,531

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,606,818,994	
資産見返補助金等	517,603,996	
資産見返寄附金	161,548,707	
資産見返物品受贈額	<u>713,768,815</u>	2,999,740,512

退職給付引当金 12,970,083

長期未払金 1,774,235,942固定負債合計 4,786,946,537

II 流動負債

運営費交付金債務	58,380,181	
預り補助金等	4,067,879	
寄附金債務	232,124,946	
前受受託研究費等	87,236,019	
前受受託事業費等	434,783	
前受金	535,800	
預り金	160,416,440	
未払金	2,054,896,556	
未払費用	12,443,335	
未払消費税等	13,207,000	
仮受金	<u>181,490</u>	

流動負債合計 2,623,924,429

負債合計 7,410,870,966

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計		16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金	3,224,174,978	
損益外減価償却累計額(一)	-6,594,645,197	
損益外減損損失累計額(一)	<u>-336,300</u>	
資本剰余金合計		-3,370,806,519

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	92,661,552	
当期未処分利益	<u>244,710,151</u>	
(うち当期総利益 244,710,151)		
利益剰余金合計		<u>337,371,703</u>

純資産合計 12,984,213,565負債純資産合計 20,395,084,531

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,630,768,605円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は161,671,418円であります。

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	766,419,090		
研究経費	960,458,797		
教育研究支援経費	1,566,497,099		
受託研究費	677,107,506		
受託事業費	58,183,656		
役員人件費	65,640,735		
教員人件費			
常勤教員人件費	1,577,665,288		
非常勤教員人件費	13,117,089	1,590,782,377	
職員人件費			
常勤職員人件費	878,876,975		
非常勤職員人件費	504,704,213	1,383,581,188	7,068,670,448
一般管理費			555,655,623
財務費用			
支払利息	129,852,617		
為替差損	6,762	129,859,379	
雑損		23,810	
経常費用合計			7,754,209,260
経常収益			
運営費交付金収益		5,281,822,278	
授業料収益		430,909,869	
入学金収益		73,714,800	
検定料収益		15,820,600	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	15,643,350		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	393,045,696	408,689,046	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	330,874,594		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	12,605,308	343,479,902	
施設費収益		24,000,000	
補助金等収益		613,642,656	
寄附金収益		98,999,752	
財務収益			
受取利息	2,086,950	2,086,950	
雑益			
財産貸付料収益	112,169,249		
刊行物等売払収益	165,116		
科学研究費補助金等間接経費収益	79,587,214		
講習料収益	49,600		
版権料・特許料収益	502,965		
手数料収益	67,000		
その他雑益	21,261,892	213,803,036	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	338,201,398		
資産見返補助金等戻入	88,186,076		
資産見返寄附金戻入	108,558,754		
資産見返物品受贈額戻入	8,031,263	542,977,491	
経常収益合計			8,049,946,380
経常利益			295,737,120
臨時損失			
固定資産除却損		51,026,969	51,026,969
当期純利益			244,710,151
当期総利益			244,710,151

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,044,987,312
人件費支出	-3,077,060,975
その他の業務支出	-654,415,226
運営費交付金収入	5,634,371,000
授業料収入	406,824,520
入学料収入	74,701,800
検定料収入	15,820,600
受託研究等収入	484,162,821
受託事業等収入	342,275,635
補助金等収入	653,816,128
寄附金収入	81,596,914
その他収入	219,102,329
学生への貸付による支出	-640,000
学生への貸付金回収による収入	150,000
預り金の増加	-80,654,188
小計	2,055,064,046
国庫納付金の支払による支出	-400,395,822
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,668,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,004,980,074
定期預金の預入による支出	-4,100,000,000
定期預金の払出による収入	4,100,000,000
施設費による収入	24,000,000
小計	-980,980,074
利息及び配当金の受取額	2,086,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	-978,893,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,126,812,968
利息の支払額	-129,726,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,256,539,560
IV 資金に係る換算差額	-6,762
V 資金増加額	-580,771,222
VI 資金期首残高	2,272,149,282
VII 資金期末残高	1,691,378,060

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	1,691,378,060
	1,691,378,060

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	49,334,741
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,137,757,350

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			244, 710, 151
当期総利益	244, 710, 151		
II 利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第 3 5 条において準用する			
独立行政法人通則法第 4 4 項第 3 項により			
文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>244, 710, 151</u>	<u>244, 710, 151</u>	<u>244, 710, 151</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	7,068,670,448	
	一般管理費	555,655,623	
	財務費用	129,859,379	
	雑損	23,810	
	臨時損失	<u>51,026,969</u>	7,805,236,229
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-430,909,869	
	入学料収益	-73,714,800	
	検定料収益	-15,820,600	
	受託研究等収益	-408,689,046	
	受託事業等収益	-343,479,902	
	寄附金収益	-98,999,752	
	財務収益	-2,086,950	
	雑益	-213,803,036	
	資産見返運営費交付金等戻入	-15,537,024	
	資産見返寄附金戻入	<u>-108,558,754</u>	<u>-1,711,599,733</u>
	業務費用合計		6,093,636,496
II	損益外減価償却相当額		816,610,577
III	損益外減損損失累計額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		9,842,056
VI	引当外賞与増加見積額		1,911,033
VII	引当外退職給付増加見積額		140,198,459
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		<u>163,903,856</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>7,226,102,477</u></u>

注) 1. 特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

注) 2. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車 両 運 搬 具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によるっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 国立大学法人会計基準

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

2. 資産除去債務

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる当事業年度の損益及び資本剰余金への影響はありません。

III. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,691,378,060	1,691,378,060	0
(2) 長期未払金(注1)	(2,856,865,539)	(2,833,621,366)	△23,244,173
(3) 未払金（注2）	(972,266,959)	(972,266,959)	0

（※）負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注2） リース債務を除いております。

（注3） 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を除く）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（1年以内に支払予定のリース債務を含む）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IV. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舍を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,650,644,384	81,337,376	1,731,981,760	1,731,981,760

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から損益外減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 当期増減額のうち、増加額は不動産の取得（144,900,000円）であり、減少額は減価償却によるものであります。

（注3） 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
84,615,590	63,562,624 （うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却相当額 7,245,000円）	—

V. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は 29,610,000 円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

以上

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	7
16-2 運営費交付金収益	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	7
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	8
20. 寄附金の明細	9
21. 受託研究の明細	9
22. 共同研究の明細	9
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	10
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却の明細	11
25-2 現金及び預金の明細	11
25-3 長期未払金の明細	11
25-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,464,933,456	0	27,913,686	16,437,019,770	5,791,990,002	675,195,646	0	0	0	10,645,029,768	
	構築物	415,349,565	0	3,500,000	411,849,565	281,838,996	24,825,109	0	0	0	130,010,569	
	工具器具備品	975,548,663	0	23,023,000	952,525,663	520,816,199	116,589,822	0	0	0	431,709,464	
	計	17,855,831,684	0	54,436,686	17,801,394,998	6,594,645,197	816,610,577	0	0	0	11,206,749,801	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	639,172,373	214,552,331	0	853,724,704	190,600,707	64,039,669	0	0	0	663,123,997	
	構築物	23,162,550	2,547,465	0	25,710,015	6,581,962	1,704,511	0	0	0	19,128,053	
	機械装置	172,725,000	0	0	172,725,000	79,165,625	17,272,500	0	0	0	93,559,375	
	工具器具備品	9,357,108,501	1,730,995,038	1,409,441,081	9,678,662,458	5,686,153,190	1,619,811,152	0	0	0	3,992,509,268	
	車両運搬具	16,940,465	0	0	16,940,465	9,133,910	2,236,278	0	0	0	7,806,555	
	図 書	865,435,799	22,532,283	122,297	887,845,785	0	0	0	0	0	887,845,785	
	計	11,074,544,688	1,970,627,117	1,409,563,378	11,635,608,427	5,971,635,394	1,705,064,110	0	0	0	5,663,973,033	
非償却資産	土 地	1,462,991,435	0	0	1,462,991,435	0	0	0	0	0	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	0	22,712,980	
	建設仮勘定	742,350	13,849,500	14,591,850	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,486,446,765	13,849,500	14,591,850	1,485,704,415	0	0	0	0	0	1,485,704,415	
有形固定資産 合 計	土 地	1,462,991,435	0	0	1,462,991,435	0	0	0	0	0	1,462,991,435	
	建 物	17,104,105,829	214,552,331	27,913,686	17,290,744,474	5,982,590,709	739,235,315	0	0	0	11,308,153,765	
	構築物	438,512,115	2,547,465	3,500,000	437,559,580	288,420,958	26,529,620	0	0	0	149,138,622	
	機械装置	172,725,000	0	0	172,725,000	79,165,625	17,272,500	0	0	0	93,559,375	
	工具器具備品	10,332,657,164	1,730,995,038	1,432,464,081	10,631,188,121	6,206,969,389	1,736,400,974	0	0	0	4,424,218,732	
	図 書	865,435,799	22,532,283	122,297	887,845,785	0	0	0	0	0	887,845,785	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	0	22,712,980	
	車両運搬具	16,940,465	0	0	16,940,465	9,133,910	2,236,278	0	0	0	7,806,555	
	建設仮勘定	742,350	13,849,500	14,591,850	0	0	0	0	0	0	0	
	計	30,416,823,137	1,984,476,617	1,478,591,914	30,922,707,840	12,566,280,591	2,521,674,687	0	0	0	18,356,427,249	
無形固定資産	特許権	11,805,050	3,897,593	0	15,702,643	6,022,874	1,741,863	0	0	0	9,679,769	
	特許権仮勘定	65,378,253	19,406,081	32,135,466	52,648,868	0	0	0	0	0	52,648,868	
	ソフトウェア	58,685,025	0	0	58,685,025	57,637,545	4,051,530	0	0	0	1,047,480	
	電話加入権	708,000	0	0	708,000	0	0	336,300	0	0	371,700	
	計	136,576,328	23,303,674	32,135,466	127,744,536	63,660,419	5,793,393	336,300	0	0	63,747,817	
その他の資産	長期前払費用	308,700	0	308,700	0	0	0	0	0	0	0	
	計	308,700	0	308,700	0	0	0	0	0	0	0	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,294,827	28,313,250		28,118,344		1,489,733	
液体窒素	680,728	17,177,783		17,290,742		567,769	
液体ヘリウム	2,187,675	2,168,250		1,705,200		2,650,725	
ヘリウムガス	423,780	4,042,500		3,655,470		810,810	
計	4,587,010	51,701,783		50,769,756		5,519,037	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
学生貸付金	0	640,000	560,000	0	80,000	※注
合 計	0	640,000	560,000	0	80,000	

※注 回収額には、短期貸付金の振替額410,000円が含まれています。

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-1 引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,641,476	7,263,831	5,935,224	12,970,083	
退職一時金に係る債務	11,641,476	7,263,831	5,935,224	12,970,083	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	11,641,476	7,263,831	5,935,224	12,970,083	

11. 資産除去債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381
	計	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	1,094,301,853	0	0	1,094,301,853
	運営費交付金	196,350	0	0	196,350
	授業料	1,933,754	0	0	1,933,754
	補助金等	1,605,474,400	0	0	1,605,474,400
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	757,017,762	0	0	757,017,762
	無償譲与	23,420,980	0	0	23,420,980
	損益外除売却差額 相当額	-203,733,435	0	54,436,686	-258,170,121 特定資産の除却
	計	3,278,611,664	0	54,436,686	3,224,174,978
	損益外減価償却 累計額	5,822,629,250	816,610,577	44,594,630	6,594,645,197 ※注
	損益外減損損失 累計額	336,300	0	0	336,300
	損益外利息費用 累計額	0	0	0	0
	差 引 計	-2,544,353,886	-816,610,577	9,842,056	-3,370,806,519

※注 特定償却資産の減価償却による増及び除却による減

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	44,621,400	448,435,974	493,057,374	0	当期積立金 448,435,974 国庫納付金 400,395,822 繰越積立金 92,661,552
教育研究目的積立 金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰 越積立金	0	92,661,552	0	92,661,552	積立金からの振替額 92,661,552
計	44,621,400	541,097,526	493,057,374	92,661,552	

○ 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は44,621,400円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益448,435,974円を加えると、積立金は493,057,374円となります。

2 この積立金493,057,374円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は92,661,552円であり、差し引き400,395,822円については国庫に納付しました。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	113,811,373	
	備品費	10,949,997	
	雑誌費	5,194,906	
	印刷製本費	21,940,475	
	水道光熱費	66,732,496	
	旅費交通費	176,196,329	
	通信運搬費	2,777,123	
	賃借料	25,315,367	
	保守費	26,905,943	
	修繕費	32,004,917	
	損害保険料	22,000	
	諸会費	5,430,404	
	会議費	1,378,913	
	報酬・委託・手数料	78,854,569	
	奨学費	77,792,575	
	減価償却費	121,026,403	
	雑費	51,600	
	その他	33,700	766,419,090
研究経費			
	消耗品費	121,548,758	
	備品費	24,916,999	
	雑誌費	3,887,558	
	印刷製本費	8,132,129	
	水道光熱費	122,576,497	
	旅費交通費	156,080,818	
	通信運搬費	55,106,483	
	賃借料	8,462,190	
	保守費	41,065,294	
	修繕費	67,971,387	
	損害保険料	104,158	
	広告宣伝費	2,121,000	
	諸会費	13,869,276	
	会議費	9,568,228	
	報酬・委託・手数料	107,699,759	
	減価償却費	208,914,254	
	雑費	8,356,809	
	その他	77,200	960,458,797
教育研究支援経費			
	消耗品費	85,919,796	
	備品費	9,992,325	
	雑誌費	64,083,285	
	印刷製本費	4,799,807	
	図書費	122,297	
	水道光熱費	28,096,946	
	旅費交通費	13,328,874	
	通信運搬費	3,623,270	
	賃貸料	1,762,329	
	保守費	36,010,281	
	修繕費	19,420,999	
	損害保険料	37,028	
	広告宣伝費	1,793,925	
	諸会費	602,450	
	会議費	2,501,702	
	報酬・委託・手数料	34,884,686	
	減価償却費	1,259,239,949	
	雑費	1,900	
	その他	275,250	1,566,497,099
受託研究費			677,107,506
受託事業費			58,183,656
役員人件費			
	報酬	46,137,648	
	賞与	14,491,705	
	法定福利費	5,011,382	65,640,735

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	978,304,969		
賞与	324,747,483		
退職給付費用	119,783,680		
法定福利費	154,829,156	1,577,665,288	
非常勤教員人件費			
給料	12,750,270		
法定福利費	366,819	13,117,089	1,590,782,377
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	605,759,879		
賞与	173,552,995		
退職給付費用	2,542,211		
法定福利費	97,021,890	878,876,975	
非常勤職員人件費			
給料	437,339,494		
賞与	22,415,210		
退職給付費用	2,856,610		
法定福利費	42,092,899	504,704,213	1,383,581,188
一般管理費			
消耗品費		32,133,149	
備品費		2,476,309	
雑誌費		4,234,917	
印刷製本費		25,649,921	
水道光熱費		37,607,322	
旅費交通費		25,859,974	
通信運搬費		8,811,162	
賃借料		71,438,142	
車両燃料費		3,273,519	
保守費		101,306,931	
修繕費		39,704,194	
損害保険料		4,700,400	
広告宣伝費		8,885,462	
諸会費		3,593,003	
会議費		154,623	
報酬・委託・手数料		129,415,734	
租税公課		22,561,818	
減価償却費		29,616,951	
雑費		3,382,063	
その他		850,029	555,655,623

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	0	5,634,371,000	5,281,822,278	294,168,541	0	5,575,990,819	58,380,181
合 計	0	5,634,371,000	5,281,822,278	294,168,541	0	5,575,990,819	58,380,181

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	4,894,785,814	4,894,785,814
業務達成基準	283,579,645	283,579,645
費用進行基準	103,456,819	103,456,819
合 計	5,281,822,278	5,281,822,278

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
営繕事業	24,000,000	0	0	24,000,000	
計	24,000,000	0	0	24,000,000	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
先導的ITスベシャリスト育成推進プログラム	14,365,000	0	168,114	0	0	14,196,886	
地域再生人材創出拠点の形成 石川伝統工芸イノベーション養成ユニット	49,611,463	0	0	0	0	49,611,463	
イノベーション創出若手研究人材養成 キャリア目標に応じた人材養成の戦略的展開	97,483,402	0	0	0	0	97,483,402	
若手研究者の自立的な研究環境整備促進 ナノ・材料研究者育成の人材システム	224,744,227	0	21,037,226	0	0	203,707,001	
教育研究高度化のための支援 体制整備事業	147,326,400	0	0	0	0	147,326,400	
頭脳循環を活性化する若手 研究者海外派遣プログラム	4,816,417	0	147,816	0	0	4,668,601	
大学・地域連携研究プロジェクト 支援事業費補助金	1,500,000	0	19,251	0	0	1,480,749	
産学連携による実践型人材 育成事業	14,943,617	0	0	0	0	14,943,617	
大学教育充実のための戦略 的大学連携支援プログラム	35,634,000	0	592,350	0	0	35,041,650	
JENESYSプログラム	7,028,076	0	0	0	0	7,028,076	
大学等産学官連携自立化促 進プログラム	28,000,000	0	0	0	0	28,000,000	
組織的な若手研究者等海外 派遣プログラム	14,222,690	0	0	0	0	10,154,811	
設備整備費	103,200,000	0	103,200,000	0	0	0	
合 計	742,875,292	0	125,164,757	0	0	613,642,656	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(56,789,353) 56,789,353	4	(0) 0	0
	非常勤	3,840,000	3	0	0
	計	(56,789,353) 60,629,353	7	(0) 0	0
教職員	常 勤	(1,907,051,669) 2,082,365,326	294	(103,456,819) 115,062,060	10
	非常勤	472,504,974	329	2,856,610	23
	計	(1,907,051,669) 2,554,870,300	623	(103,456,819) 117,918,670	33
合 計	常 勤	(1,963,841,022) 2,139,154,679	298	(103,456,819) 115,062,060	10
	非常勤	476,344,974	332	2,856,610	23
	計	(1,963,841,022) 2,615,499,653	630	(103,456,819) 117,918,670	33

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特別招聘教授給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(299,322,146円)、退職給付引当金(7,263,831円)は含めておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	130,931,655	219	現物寄附 72件 49,334,741円
合 計	130,931,655	219	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	3,457,098	339,409,633	290,659,555	52,207,176
合 計	3,457,098	339,409,633	290,659,555	52,207,176

22. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	15,048,484	138,009,850	118,029,491	35,028,843
合 計	15,048,484	138,009,850	118,029,491	35,028,843

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	2,536,956	341,377,729	343,479,902	434,783
合 計	2,536,956	341,377,729	343,479,902	434,783

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
特別推進研究	(500,000) 150,000	1	
特定領域研究	(7,900,000) 0	5	
基盤研究(S)	(2,000,000) 600,000	1	
基盤研究(A)	(18,600,000) 5,250,000	4	
基盤研究(B)	(50,300,000) 14,520,000	21	
基盤研究(C)	(30,174,160) 9,052,248	31	
挑戦的萌芽研究	(6,100,000) 0	5	
若手研究(A)	(7,200,000) 2,160,000	2	
若手研究(B)	(26,120,649) 7,836,194	25	
若手研究(研究活動 スタート支援)	(4,980,000) 1,494,000	4	
新学術領域研究	(30,500,000) 9,150,000	7	
特別研究員奨励費	(7,800,000) 0	10	
産業技術研究助成事業費	(19,335,907) 5,800,772	3	
最先端・次世代プログラム	(78,580,000) 23,574,000	1	
合 計	(290,090,716) 79,587,214	120	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
建物								
JAIST HOUSE A棟	0	48,300,000	0	48,300,000	2,415,000	2,415,000	45,885,000	
JAIST HOUSE B棟	0	48,300,000	0	48,300,000	2,415,000	2,415,000	45,885,000	
JAIST HOUSE C棟	0	48,300,000	0	48,300,000	2,415,000	2,415,000	45,885,000	
工具器具備品								
知識創造支援システム①	813,377,888	0	813,377,888	0	0	122,006,686	0	
電話交換機設備	49,542,528	0	0	49,542,528	43,176,309	8,224,059	6,366,219	
情報環境システム①	437,055,465	0	437,055,465	0	0	100,158,545	0	
ファイヤウォールシステム	52,827,700	0	0	52,827,700	50,626,545	13,206,925	2,201,155	
キャンバスネットワーク監視システム	41,000,000	0	0	41,000,000	38,437,500	10,250,000	2,562,500	
高度無線LAN管理システム	14,800,000	0	0	14,800,000	14,183,333	3,700,000	616,667	
情報環境システム②	1,051,930,370	0	0	1,051,930,370	810,862,992	262,982,592	241,067,378	
常用ワークステーションシステム①	28,809,660	0	28,809,660	0	0	8,822,960	0	
情報環境システム③	795,277,800	0	0	795,277,800	414,207,187	198,819,450	381,070,613	
超並列処理研究用システム	413,900,000	0	0	413,900,000	215,572,916	103,475,000	198,327,084	
常用ワークステーションシステム②	29,448,000	0	0	29,448,000	20,429,550	9,806,184	9,018,450	
常用ワークステーションシステム③	8,968,100	0	0	8,968,100	3,235,241	2,986,377	5,732,859	
情報環境システム④	1,013,849,900	0	0	1,013,849,900	274,584,347	253,462,475	739,265,553	
知識創造支援システム②	0	421,242,700	0	421,242,700	21,062,135	21,062,135	400,180,565	
情報環境システム⑤	0	571,614,650	0	571,614,650	11,908,638	11,908,638	559,706,012	
計	4,750,787,411	1,137,757,350	1,279,243,013	4,609,301,748	1,925,531,693	1,138,117,026	2,683,770,055	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	283,800
普通預金	1,642,356,916
当座預金	1,038,460
郵便振替貯金	47,698,884
計	1,691,378,060

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	日本電子計算機株式会社
	1,305,349,877
	日立キャピタル株式会社
	330,867,051
	NTTファイナンス株式会社
	138,019,014
合 計	1,774,235,942

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	東芝機械株式会社ナノ加工システム営業部
	219,765,000
	株式会社N. S. ラボ
	78,694,949
	株式会社リガク名古屋営業所
	28,350,000
	株式会社ビー・エム北陸
	22,971,998
	株式会社富士通エフサス金沢支店
	22,214,199
	その他
	600,270,813
小 計	972,266,959
リース債務	日本電子計算機株式会社
	973,921,949
	NTTファイナンス株式会社
	26,530,023
	シスコシステムズキャピタル株式会社
	4,437,790
	日立キャピタル株式会社
	77,739,835
小 計	1,082,629,597
合 計	2,054,896,556

平成22事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成22年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,596	5,576	△ 20	(注1)
施設整備費補助金	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	615	744	129	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	24	12	(注3)
自己収入	583	642	59	
授業料、入学料及び検定料収入	458	498	40	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	125	144	19	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	721	1,002	281	(注6)
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	
計	7,527	7,988	461	
支出				
業務費	4,553	4,376	△ 177	
教育研究経費	4,553	4,376	△ 177	(注7)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	1,626	1,584	△ 42	(注8)
施設整備費	12	24	12	(注9)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	615	739	124	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	721	947	226	(注11)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,527	7,670	143	
収入－支出	0	318	318	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因経費（退職手当分）の使用額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が20百万円少額となっています。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が129百万円多額となっています。

(注3) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、受入額が当初の見込みより多かったため、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数の増加による授業料収入の増および入学料収入の増のため、予算金額に比して決算金額が40百万円多額となっています。

(注5) 雑収入については、独立行政法人科学技術振興機構の特許出願支援制度を活用したこと等により、予算金額に比して決算金額が19百万円多額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が281百万円多額となっています。

(注7) 教育研究経費については、教員人件費が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が177百万円少額となっています。

(注8) 一般管理費については、経費節減等により、予算金額に比して決算金額が42百万円少額となっています。

(注9) 施設整備費については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。

(注10) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が124百万円多額となっています。

(注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が226百万円多額となっています。

財務諸表及び決算報告書に関する
監事及び会計監査人の意見

監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、機構及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成23年6月10日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監 事

飯田 嘉夫 

監 事

吉田 淑則 

独立監査人の監査報告書

平成23年6月7日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

学 長 片 山 卓 也 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

池田裕之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岡田希明 

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上